

申請書類チェックシート

※提出書類について記入漏れがないか、チェックのうえ提出して下さい。

●申請事業（□の中にチェック■を入れて下さい。）

- | | |
|---|--|
| ①課題解決プロジェクト推進事業
<input type="checkbox"/> 新規 補助率 9/10 | 補助上限 500 万円
<input type="checkbox"/> 継続 補助率 8/10 |
| ②企業連携プロジェクト推進事業
<input type="checkbox"/> 新規 補助率 9/10 | 補助上限 3,000 万円
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 補助率 8/10 |

プロジェクト名：「**沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化プロジェクト**」

- 申請書類チェックシート（本用紙）
- プロジェクト概要書（Excelデータ ※pdfは不可）
- 申請書類のデータを格納した電子媒体（CD-R、DVD-R、USBメモリー等）

●申請書〔提出部数：正本1部（片面印刷）・コピー10部（両面印刷）〕

- 補助金交付申請書 第1号様式
- 企業概要書（別紙1） ※連携プロジェクトの場合、申請代表企業・連携企業全社分
- 事業計画書（別紙2）
- 補助事業対象経費（別紙3）
- 収支計画書（別紙4）

●添付資料その1〔提出部数：正本1部（原本）〕 ※連携プロジェクト代表企業、連携企業全社分

- 会社の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
- 直近の法人税、法人事業税、法人住民税（都道府県民税・市町村民税）の納税証明書

●添付資料その2〔提出部数：正本1部（写し可）〕 ※連携プロジェクト代表企業、連携企業全社分

- 会社の定款
- 直近3ヵ年の決算書（損益計算書、貸借対照表）
- 補助対象経費積算根拠資料（見積書・料金表・計算書）

●添付資料その3〔提出部数：正本1部、副本10部（写しでも構いません）〕

- 会社案内、製品等のパンフレット
- 当事業やプロジェクトに必要な資料（必要な資料があれば添付して下さい）

※ 添付書類については、申請代表企業、連携企業全社分必要となります。

※ 提出いただいた申請書類、電子媒体は返却いたしませんので、ご了承下さい。

※ 補助金交付申請書は、全てA4サイズとし、通しページを中央下に必ず表記し、ダブルクリップで綴じてください。ステーブル(ホチキス)で綴じないでください。

※ A4サイズでない場合は、コピーする等A4サイズ統一での提出をお願いします。

相談受付（※公社担当者名を記載して下さい）		事務局記入欄（※記入しないでください）	
事前相談	ブラッシュアップ		
○○	○○		

申請企業名		AAA 株式会社		補助金 申請額	¥5,000,000
プロジェクト名		沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化プロジェクト			
要点	概要	<p>現在、差別化 社の人材及び いたため収益性 産地は、近年、観光地として知名度が向上し入域数が増加しているが消費拡大に繋がられていない。以上から経営上の課題は、ネットを活用した直販体制の強化と入域した観光客消費拡大さらにこれらを連携した観光サービス開発及び販売力強化である。当プロジェクトでこれらの共通課題に対し、ネットマーケティングを実施しバリューチェーン構築する事で、お互いの強みを持ち寄り解決し、競争力を強化する。</p>			自 くな 物の
	現状 及び 課題	<p>※昨年度採択企業で継続して申請している場合は、昨年度の達成状況も記載する事。 (現状) 各社強みを持つが、社内の知的財産がうまく活用されず、組織力に限界があり競争劣位にさらされている。 (課題) それぞれの課題は、ノウハウが形式知化できていない事と組織力による限界から、その強みを活用し競争優位を確保する事業を推進できないこと</p>			
	計画内容 及び 期待する 成果	<p>計画① 連携企業の強み(農産物生産及び加工、直販顧客基盤、ネットマーケティング技術、観光サービス開発及び販売力)を融合させる事業体構築 計画② 連携事業体の競争環境分析から差別化を明確化し、新たな事業価値連鎖(バリューチェーン)の事業企画開発推進。</p> <p>期待する成果 沖縄野菜ブームでネット通販会員基盤を過去3万人確保したが、現在アクティブな会員は40%である。連携プロジェクトを通して、DBマーケティング、CRMによる既存サイトのイノベーション研究開発実施し、同時に、県外企業の競合他社並みのネットプロモーションノウハウを蓄積し、既存会員3万人のアクティブ率を向上させると同時に、観光市民農園や食育、学習効果がある観光サービスなどのクロスセルを実現し、既存顧客基盤からの事業多角化、収益多元化を実現し経営基盤を強化する。期待できる成果として、既存顧客基盤上に生まれる多角化した事業からの雇用創出、生産及び販売による経済波及効果を見込む。数値目標として、既存会員のアクティブ率を60%、一人当たり会員からの売上単価1,000円アップにより年間売上1800万円増加を目標とする。競合他社との優位性は、そもそも沖縄という気候風土、文化の優位性の上に、農産物生産、加工、直販及び観光サービスの融合と高度な情報技術を用いて沖縄、他の都道府県にない事業モデルを実現すること。</p>			

沖縄県知事 殿

【申請者】

〒900-0001

住 所：沖縄県那覇市*****

会社名：AAA株式会社

代表者名：代表取締役社長*****

電話番号：098 - *** - ****

印

平成27年度中小企業課題解決プロジェクト推進事業補助金交付申請書

中小企業課題解決プロジェクト推進事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、平成27年度中小企業課題解決プロジェクト推進事業補助金の交付を申請します。

記

(申請事業)

課題解決プロジェクト推進事業

新規 (補助上限額 500万円 補助率 9/10) 継続 (補助上限額 500万円 補助率 8/10)

企業連携プロジェクト推進事業

新規 (補助上限額3,000万円 補助率 9/10) 継続 (補助上限額3,000万円 補助率 8/10)
(連携企業名：農業生産法人 株式会社*****、株式会社*****ツーリズム)

プロジェクト名 : 沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化プロジェクト

補助金申請額 : 20,000,000円

(関係書類)

1. 申請書類チェックシート
2. プロジェクト概要書
3. 申請書類のデータを格納した電子媒体

(申請書類)

4. 補助金交付申請書 第1号様式
5. 企業概要書 (別紙1)
6. 事業計画書 (別紙2)
7. 補助事業対象経費 (別紙3)
8. 収支計画書 (別紙4)

(添付書類)

9. 会社の定款
10. 会社の登記簿謄本
11. 直近3ヶ年の決算書
(損益計算書、貸借対照表)
12. 法人税、法人事業税、法人住民税
(国税・県税・市町村税)の納税証明書
13. 補助対象経費積算根拠資料
14. 会社案内等のパンフレット
15. 当事業やプロジェクトに必要な資料

(別紙1-1)

企業概要書 (代表企業)

企業名	AAA株式会社						
代表者	役職	代表取締役	ふりがな	*****			
			氏名	*****			
本社所在地	〒900-001 沖縄県那覇市*****						
業種	システム開発及びネット広告代理店						
事業内容	B2C向サイト企画制作及びスマホアプリ企画制作、ネット広告代理店						
資本金	*****万円			従業員数	15人 (うちパー5人)		
設立年月	西暦2009年8月			決算月	12月		
株主構成	株主名	関係	比率	売上構成	製品・サービス名	比率	
	*****	代表取締役	60%		サイト企画制作	50%	
	株式会社BBBB	株主	20%		スマホアプリ企画制作	30%	
	社員持ち株会	社員	20%		ネット広告販売	20%	
	その他		%			%	
	その他		%			%	
	合計		100%		合計	100%	
主要販売先	会社名	製品・サービス名	比率	主要仕入先	会社名	製品・サービス名	比率
	***広告代理店	サイト企画制作	30%		株式会社BBBB	ネット広告枠	30%
	***株式会社	サイト企画制作	20%		有限会社CCCC	外部委託制作	30%
	株式会社****	ネット広告販売	30%				%
	その他		%				%
	その他		20%			その他	
	合計		100%		合計		100%
(1) 企業等の沿革 (創業の経緯、資本金・事業の推移)							
2009年8月 株式会社*****から分離独立し設立 2011年9月 株式会社BBBBと資本業務提携 2012年1月 ネット広告代理店業務開始 2013年1月 スマホアプリ企画制作業務開始							
(2) 自社の主力商品・サービスの内容							
B2C向サイト企画制作 (EC及びメディア) に実績があり、特に、DBマーケティングやCRM、ネット広告によるプロモーションによる既存会員組織の活性化に強みがある。現在は、SNSやスマホに対応した会員活性化アプリの企画制作を主に展開しており、その実績は〇〇件と県内随一である。							
(3) 経営状況と見通し							
現在の経営状況は、単純なサイト企画制作業務は薄利多売であるが、既存サイトのDBマーケティングやCRM対応による改修やネットプロモーション売上収益が順調に拡大。同時に、スマホの普及拡大に伴いアプリ企画制作も順調に拡大。今後の見通しとしては、技術的かつネットマーケティングなどの付加価値の高い業務による売上収益は、堅調に推移する見込み。							

(別紙1-2)

3ヶ年財務状況

(単位：円)

項目	決算期	平成n-2年00月期		平成n-1年00月期		平成n年00月期	
			指数		指数		指数
財政状態	流動資産	①	100	A		あ	
	固定資産	②	100	B		い	
	総資産	③	100	C		う	
	流動負債	④	100	D		え	
	固定負債	⑤	100	E		お	
	資本金	⑥	100	F		か	
	自己資本(純資産)	⑦	100	G		き	
経営状態	売上高	⑧	100	H		く	
	売上総利益	⑨	100	I		け	
	営業利益	⑩	100	J		こ	
	経常利益	⑪	100	K		さ	
	税引後当期純利益	⑫	100	L		し	
	固定費	⑬	100	M		す	
	人件費※	⑭	100	N		せ	
	減価償却費	⑮	100	O		そ	
	支払金利	⑯	100	P		た	
	従業員数	⑰	100	Q		ち	
財務比率分析	財務	損益分岐点売上高	$⑱ = ⑬ \div (1 - (⑧ - ⑪ - ⑬) / ⑧)$	100	$R = M \div (1 - (H - K - M) / H)$		$つ \div す \div (1 - (く - さ - す) / く)$
		フリーキャッシュフロー	⑫+⑮	100	L+O		し+そ
	収益性	総資本経常利益率	$⑪ \div ③ \times 100$	100	$K \div C \times 100$		$さ \div う \times 100$
		損益分岐点操業度	$⑱ \div ⑧ \times 100$	100	$R \div H \times 100$		$つ \div く \times 100$
		売上高経常利益率	$⑪ \div ⑧ \times 100$	100	$K \div H \times 100$		$さ \div く \times 100$
		総資本回転率	$⑧ \div ③$	100	$H \div C$		$く \div う$
		一人年間経常利益	$⑪ \div ⑰$	100	$K \div Q$		$さ \div ち$
	安全性	自己資本比率	$⑦ \div ③ \times 100$	100	$G \div C \times 100$		$き \div う \times 100$
		固定比率	$② \div ③ \times 100$	100	$B \div C \times 100$		$い \div う \times 100$
		流動比率	$① \div ④ \times 100$	100	$A \div D \times 100$		$あ \div え \times 100$
		売上高金利率	$⑯ \div ⑧ \times 100$	100	$P \div H \times 100$		$た \div く \times 100$
	成長性	人件費増加率	$当期⑭ \div 前期⑭ \times 100$	100	$当期M \div ⑬ \times 100$		$す \div M \times 100$
		売上高増加率	$当期⑧ \div 前期⑧ \times 100$	100	$当期H \div ⑧ \times 100$		$く \div H \times 100$
		限界利益増加率	$当期(⑪+⑬) \div 前期(⑪+⑬) \times 100$	100	$当期(K+M) \div (⑪+⑬) \times 100$		$(さ+す) \div (K+M) \times 100$
		経常利益増加率	$当期⑪ \div 前期⑪ \times 100$	100	$当期K \div ⑪ \times 100$		$さ \div K \times 100$
		固定資産増加率	$当期② \div 前期② \times 100$	100	$当期B \div ② \times 100$		$い \div B \times 100$
	商品力	限界利益率	$(⑪+⑬) \div ⑧ \times 100$	100	$(K+M) \div H \times 100$		$(さ+す) \div く \times 100$
	生産性	一人月当限界利益	$(⑪+⑬) \div 12 \div Q$	100	$(K+M) \div 12 \div Q$		$(さ+す) \div 12 \div ち$
		労働分配率	$⑭ \div (⑪+⑬+⑮+⑯) \times 100$	100	$N \div (K+M+O+P) \times 100$		$せ \div (さ+す+そ+た) \div 100$
特記事項	計算様式が公社ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。 ※賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。						

※人件費は、賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。

(別紙 1 - 3)

(金融状況) (平成 27 年 * 月 ** 日現在)

(単位: 円)

金融機関名	預 金	借 入	備 考
沖縄銀行	****	****	
琉球銀行	****	****	
海邦銀行	****	****	
コザ信用金庫	****	****	
合 計	****	****	
財務状況	資金繰り及び収益共に良好		

(現状分析)

機会 (外部要因)	脅威 (外部要因)
CRM・DBマーケティング、スマホアプリ 成長市場の出現	県内大手企業との競争 財務基盤劣位
強み (内部要因)	弱み (内部要因)
CRM/DBマーケティング実績 スマホアプリ開発力実績	人材獲得及び育成
特記事項	

(現状分析からの考察)

	機会	脅威
強み	沖縄型産業特化型マーケティング技術開発 横展開	大手企業の模倣
弱み	スマートフォンによる 成長分野商材に対する人材確保	低コストでの人材育成

機会に対し、強みを活かしてどのような活動を行うか等、自社にとって取り組むべき内容を、それぞれにおいて考察して記載する事。

(別紙 1 - 4)

(補助金を伴う公的事業・制度の申請及び採択状況並びにその効果)

沖縄県・中小企業支援機関の公的補助への申請経験	有	採択状況	不採択
申請時期	平成26年度		
事業・制度名	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業		
プロジェクト名	*****プロジェクト		
実施期間	～	予算規模	450千円 [全体]
申請代表者名	AAA株式会社		
連携・関係社名	なし		
事業内容の概略	販促プロモーションプロジェクト		
本申請との相違点	本申請との相違点は、地域連携による新たな事業競争力向上と経済化波及効果		

沖縄県・中小企業支援機関の公的補助への申請経験	有	採択状況	採択
申請時期	平成25年度		
公的機関名	****市		
事業・制度名	IT高度人材育成支援事業		
プロジェクト名	なし		
実施期間	～	予算規模	500千円 [全体]
申請代表者名	AAA株式会社		
連携・関係社名	なし		
事業内容の概略	若年層のキャリアアップとITスキル育成		
本申請との相違点	人材育成と事業化で全く違う		

※複数ある場合は、適宜追加して下さい。

本申請に関するアンケート (複数可)

中小企業課題解決プロジェクト推進事業に関する情報の入手先	
<input checked="" type="checkbox"/> 沖縄県・中小企業支援機関のホームページ	<input type="checkbox"/> 昨年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> 沖縄県・中小企業支援機関のメールマガジン	<input type="checkbox"/> 過年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> フェアやシンポジウム等のブース	<input checked="" type="checkbox"/> 採択企業や申請企業からの案内や紹介
<input type="checkbox"/> 公募説明会	<input checked="" type="checkbox"/> 所属機関からの回覧 機関名 ()
<input type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事、テレビ、ラジオの報道 メディア名 ()
<input type="checkbox"/> その他 ()	

(別紙1-1)

企業概要書 (連携企業)

企業名	農業生産法人 株式会社*****						
代表者	役職	ふりがな	*****				
	代表取締役	氏名	*****				
本社所在地	〒900-001 沖縄県那覇市*****						
業種	農業生産法人						
事業内容	農産物生産及び加工販売						
資本金	*****万円			従業員数	5人 (うちパート 2人)		
設立年月	西暦2000年8月			決算月	12月		
株主構成	株主名	関係	比率	売上構成	製品・サービス名	比率	
	*****	代表取締役	80%		農産物	50%	
	*****	役員	20%		農産物加工	40%	
			%		ネット通信販売	10%	
			%		その他	%	
	合計		100%		合計	100%	
主要販売先	会社名	製品・サービス名	比率	主要仕入先	会社名	製品・サービス名	比率
	JAおきなわ	農産物	50%		JAおきなわ	農業資材等	30%
	****商事	農産物	20%		有限会社CCCC	加工資材等	30%
	株式会社****	農産物加工	30%				%
			%				%
	その他		20%	その他		40%	
	合計		100%		合計	100%	
(1) 企業等の沿革 (創業の経緯、資本金・事業の推移)							
2000年8月 新規就農開始 2011年9月 農業生産法人化、加工業務開始 2012年1月 ネット通信販売開始							
(2) 自社の主力商品・サービスの内容							
生産した農産物は、特別栽培方式による県内外において差別化商材として認知されている。さらに、製造特許を持った加工技術は、独自の加工食品をつくる上で優位性を確保している。2012年からは、自社ブランドによるネット通信販売も開始し、会員母集団は、累計で3万人となり安定的な収益の源泉となっている。							
(3) 経営状況と見通し							
現在の経営状況は、農業生産、加工、ネット通信販売の3本を収益の柱として、農産物の相場変動収益リスクを吸収し堅調に売上拡大基調である。今後の見通しとしては、加工やネット通信販売の売上比率を拡大することにより業績を安定させる見込みである。							

(別紙1-2)

3ヶ年財務状況

(単位：円)

項目	決算期	平成n-2年00月期		平成n-1年00月期		平成n年00月期	
			指数		指数		指数
財政状態	流動資産	①	100	A		あ	
	固定資産	②	100	B		い	
	総資産	③	100	C		う	
	流動負債	④	100	D		え	
	固定負債	⑤	100	E		お	
	資本金	⑥	100	F		か	
	自己資本(純資産)	⑦	100	G		き	
経営状態	売上高	⑧	100	H		く	
	売上総利益	⑨	100	I		け	
	営業利益	⑩	100	J		こ	
	経常利益	⑪	100	K		さ	
	税引後当期純利益	⑫	100	L		し	
	固定費	⑬	100	M		す	
	人件費※	⑭	100	N		せ	
	減価償却費	⑮	100	O		そ	
	支払金利	⑯	100	P		た	
	従業員数	⑰	100	Q		ち	
財務比率分析	財務	損益分岐点売上高	$⑱ = ⑬ \div (1 - (⑧ - ⑪ - ⑬) / ⑧)$	100	$R = M \div (1 - (H - K - M) / H)$		$つ \div す \div (1 - (く - さ - す) / く)$
		フリーキャッシュフロー	⑫+⑮	100	L+O		し+そ
	収益性	総資本経常利益率	$⑪ \div ③ \times 100$	100	$K \div C \times 100$		$さ \div う \times 100$
		損益分岐点操業度	$⑱ \div ⑧ \times 100$	100	$R \div H \times 100$		$つ \div く \times 100$
		売上高経常利益率	$⑪ \div ⑧ \times 100$	100	$K \div H \times 100$		$さ \div く \times 100$
		総資本回転率	$⑧ \div ③$	100	$H \div C$		$く \div う$
		一人年間経常利益	$⑪ \div ⑰$	100	$K \div Q$		$さ \div ち$
	安全性	自己資本比率	$⑦ \div ③ \times 100$	100	$G \div C \times 100$		$き \div う \times 100$
		固定比率	$② \div ③ \times 100$	100	$B \div C \times 100$		$い \div う \times 100$
		流動比率	$① \div ④ \times 100$	100	$A \div D \times 100$		$あ \div え \times 100$
		売上高金利率	$⑯ \div ⑧ \times 100$	100	$P \div H \times 100$		$た \div く \times 100$
	成長性	人件費増加率	$当期⑭ \div 前期⑭ \times 100$	100	$当期M \div ⑬ \times 100$		$す \div M \times 100$
		売上高増加率	$当期⑧ \div 前期⑧ \times 100$	100	$当期H \div ⑧ \times 100$		$く \div H \times 100$
		限界利益増加率	$当期(⑪+⑬) \div 前期(⑪+⑬) \times 100$	100	$当期(K+M) \div (⑪+⑬) \times 100$		$(さ+す) \div (K+M) \times 100$
		経常利益増加率	$当期⑪ \div 前期⑪ \times 100$	100	$当期K \div ⑪ \times 100$		$さ \div K \times 100$
		固定資産増加率	$当期② \div 前期② \times 100$	100	$当期B \div ② \times 100$		$い \div B \times 100$
	商品力	限界利益率	$(⑪+⑬) \div ⑧ \times 100$	100	$(K+M) \div H \times 100$		$(さ+す) \div く \times 100$
生産性	一人月当限界利益	$(⑪+⑬) \div 12 \div Q$	100	$(K+M) \div 12 \div Q$		$(さ+す) \div 12 \div ち$	
	労働分配率	$⑭ \div (⑪+⑬+⑮+⑯) \times 100$	100	$N \div (K+M+O+P) \times 100$		$せ \div (さ+す+そ+た) \div 100$	
特記事項	計算様式が公社ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。 ※賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。						

※人件費は、賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。

(別紙 1 - 3)

(金融状況) (平成 27 年 * 月 ** 日現在)

(単位: 円)

金融機関名	預 金	借 入	備 考
沖縄銀行	***	***	
琉球銀行	***	***	
** 太郎	***	***	
** 花子	***	***	
合 計			
財務状況	販売価格の相場変動による収益のブレはあるが、資金繰りには問題はない。		

(現状分析)

機会 (外部要因)	脅威 (外部要因)
<p>農産物直販市場拡大</p> <p>健康志向</p> <p>食の安全安心へのこだわり</p>	<p>TPP</p> <p>大企業による農業参入</p>
強み (内部要因)	弱み (内部要因)
<p>農業技術</p> <p>加工技術</p>	<p>人材獲得及び育成</p>
特記事項	

(現状分析からの考察)

	機会	脅威
強み	沖縄県産農産物の高付加価値化	CEマークを確保して輸出できるような体制を整備する
弱み	健康志向の人材を移住を促す大規模農業経営化に	見えないニッチ分野のマーケティングが必要

機会に対し、強みを活かしてどのような活動を行うか等、自社にとって取り組むべき内容を、それぞれにおいて考察して記載する事。

(別紙 1 - 4)

(補助金を伴う公的事業・制度の申請及び採択状況並びにその効果)

沖縄県・中小企業支援機関の公的補助への申請経験	有	採択状況	不採択
申請時期	平成24年度		
公的機関名	沖縄総合事務局		
事業・制度名	6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定制度		
プロジェクト名	****ブランド化プロジェクト		
実施期間	～	予算規模	千円 [全体]
申請代表者名	農業生産法人 株式会社*****		
連携・関係社名			
事業内容の概略	****を差別化しブランド化することにより6次産業化を推進		
本申請との相違点	農業起点の6次産業化ではなく商工分野企業と地域連携する事が相違点		

※複数ある場合は、適宜追加して下さい。

本申請に関するアンケート（複数可）

中小企業課題解決プロジェクト推進事業に関する情報の入手先	
<input checked="" type="checkbox"/> 沖縄県・中小企業支援機関のホームページ	<input type="checkbox"/> 昨年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> 沖縄県・中小企業支援機関のメールマガジン	<input type="checkbox"/> 過年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> フェアやシンポジウム等のブース	<input type="checkbox"/> 採択企業や申請企業からの案内や紹介
<input type="checkbox"/> 公募説明会	<input checked="" type="checkbox"/> 所属機関からの回覧 機関名 (*** 商工会)
<input checked="" type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事、テレビ、ラジオの報道 メディア名 ()
<input type="checkbox"/> その他 ()	

(別紙1-1)

企業概要書 (連携企業)

企業名	株式会社****ツーリズム					
代表者	役職	ふりがな				
	代表取締役	氏名	*****			
本社所在地	〒900-001 沖縄県那覇市*****					
業種	旅行代理店					
事業内容	観光商品企画開発及び旅行代理店業務					
資本金	*****万円		従業員数	15人 (うちパート5人)		
設立年月	西暦1990年8月		決算月	12月		
株主構成	株主名	関係	比率	製品・サービス名	比率	
	*****	代表取締役	60%	****航空	50%	
	株式会社CCCC	株主	20%	****株式会社	30%	
	社員持ち株会	社員	20%	****商事	20%	
	その他		%	その他	%	
	合計		100%	合計	100%	
主要販売先	会社名	製品・サービス名	比率	会社名	製品・サービス名	比率
	****航空	旅行サービス	30%	****航空	旅行	30%
	株式会社	旅行サービス	20%	*株式会社	旅行	30%
	***商事	旅行サービス	30%			%
	その他		%	その他		%
	合計		100%	合計		100%
(1) 企業等の沿革 (創業の経緯、資本金・事業の推移)						
1990年8月 株式会社****から分離独立し設立 2000年9月 株式会社CCCCと資本業務提携 2008年1月 観光商品企画開発業務開始 2013年1月 地域活性化支援業務開始						
(2) 自社の主力商品・サービスの内容						
基本は、旅行代理店業務がベースであるが、2008年より、観光商品企画開発、地域活性化支援を地域密着で大手企業にはできないユニークな開発能力がある。						
(3) 経営状況と見通し						
現在の経営状況は、沖縄への観光流入に連動し拡大基調で推移。今後は、客単価を向上させる付加価値の高い商品開発や地域活性化支援による独自のサービス確保によって安定した売上収益が見込める。						

(別紙1-2)

3ヶ年財務状況

(単位：円)

項目	決算期	平成n-2年00月期		平成n-1年00月期		平成n年00月期	
			指数		指数		指数
財政状態	流動資産	①	100	A		あ	
	固定資産	②	100	B		い	
	総資産	③	100	C		う	
	流動負債	④	100	D		え	
	固定負債	⑤	100	E		お	
	資本金	⑥	100	F		か	
	自己資本(純資産)	⑦	100	G		き	
経営状態	売上高	⑧	100	H		く	
	売上総利益	⑨	100	I		け	
	営業利益	⑩	100	J		こ	
	経常利益	⑪	100	K		さ	
	税引後当期純利益	⑫	100	L		し	
	固定費	⑬	100	M		す	
	人件費※	⑭	100	N		せ	
	減価償却費	⑮	100	O		そ	
	支払金利	⑯	100	P		た	
	従業員数	⑰	100	Q		ち	
財務比率分析	財務	損益分岐点売上高	$⑱ = ⑬ \div (1 - (⑧ - ⑪ - ⑬) / ⑧)$	100	$R = M \div (1 - (H - K - M) / H)$		$つ = す \div (1 - (く - さ - す) / く)$
		フリーキャッシュフロー	⑫+⑮	100	L+O		し+そ
	収益性	総資本経常利益率	$⑪ \div ③ \times 100$	100	$K \div C \times 100$		$さ \div う \times 100$
		損益分岐点操業度	$⑱ \div ⑧ \times 100$	100	$R \div H \times 100$		$つ \div く \times 100$
		売上高経常利益率	$⑪ \div ⑧ \times 100$	100	$K \div H \times 100$		$さ \div く \times 100$
		総資本回転率	$⑧ \div ③$	100	$H \div C$		$く \div う$
		一人年間経常利益	$⑪ \div ⑰$	100	$K \div Q$		$さ \div ち$
	安全性	自己資本比率	$⑦ \div ③ \times 100$	100	$G \div C \times 100$		$き \div う \times 100$
		固定比率	$② \div ③ \times 100$	100	$B \div C \times 100$		$い \div う \times 100$
		流動比率	$① \div ④ \times 100$	100	$A \div D \times 100$		$あ \div え \times 100$
		売上高金利率	$⑯ \div ⑧ \times 100$	100	$P \div H \times 100$		$た \div く \times 100$
	成長性	人件費増加率	$当期⑭ \div 前期⑭ \times 100$	100	$当期M \div ⑬ \times 100$		$す \div M \times 100$
		売上高増加率	$当期⑧ \div 前期⑧ \times 100$	100	$当期H \div ⑧ \times 100$		$く \div H \times 100$
		限界利益増加率	$当期(⑪+⑬) \div 前期(⑪+⑬) \times 100$	100	$当期(K+M) \div (⑪+⑬) \times 100$		$(さ+す) \div (K+M) \times 100$
		経常利益増加率	$当期⑪ \div 前期⑪ \times 100$	100	$当期K \div ⑪ \times 100$		$さ \div K \times 100$
		固定資産増加率	$当期② \div 前期② \times 100$	100	$当期B \div ② \times 100$		$い \div B \times 100$
	商品力	限界利益率	$(⑪+⑬) \div ⑧ \times 100$	100	$(K+M) \div H \times 100$		$(さ+す) \div く \times 100$
生産性	一人月当限界利益	$(⑪+⑬) \div 12 \div Q$	100	$(K+M) \div 12 \div Q$		$(さ+す) \div 12 \div ち$	
	労働分配率	$⑭ \div (⑪+⑬+⑮+⑯) \times 100$	100	$N \div (K+M+O+P) \times 100$		$せ \div (さ+す+そ+た) \div 100$	
特記事項	計算様式が公社ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。 ※賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。						

※人件費は、賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。

(別紙 1 - 3)

(金融状況) (平成 27 年 * 月 ** 日現在)

(単位: 円)

金融機関名	預 金	借 入	備 考
沖縄銀行	****	****	
琉球銀行	****	****	
** 次郎	****	****	
** 恵子	****	****	
合 計	****	****	
財務状況	良好		

(現状分析)

機会 (外部要因)	脅威 (外部要因)
観光産業の成長産業化 インバウンド観光の成長	ネット大手旅行代理店との競争 大手旅行代理店の販売力との劣位性
強み (内部要因)	弱み (内部要因)
県外大手企業ができない現地サービス開発 現地ネットワーク 上記による最新情報調達力	人材獲得及び育成
特記事項	

(現状分析からの考察)

	機会	脅威
強み	沖縄現地観光サービス付加価値	ネット大手旅行代理店の参入
弱み	関連産業からの人材の確保や教育の検討 社内人材異動とOJT体制の確保	ネット企業との提携や社内企画立案部署の創設

機会に対し、強みを活かしてどのような活動を行うか等、自社にとって取り組むべき内容を、それぞれにおいて考察して記載する事。

(別紙 1 - 4)

(補助金を伴う公的事業・制度の申請及び採択状況並びにその効果)

沖縄県・中小企業支援機関の公的補助への申請経験	有	採択状況	不採択
申請時期	平成26年度		
事業・制度名	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業		
プロジェクト名	*****プロジェクト		
実施期間	～	予算規模	450千円 [全体]
申請代表者名	株式会社*****ツーリズム		
連携・関係社名	なし		
事業内容の概略	ウェルネス観光ツアー開発販売		
本申請との相違点	本申請との相違点は、地域連携による新たな事業競争力向上と経済化波及効果		

※複数ある場合は、適宜追加して下さい。

本申請に関するアンケート (複数可)

中小企業課題解決プロジェクト推進事業に関する情報の入手先	
<input checked="" type="checkbox"/> 沖縄県・中小企業支援機関のホームページ	<input type="checkbox"/> 昨年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> 沖縄県・中小企業支援機関のメールマガジン	<input type="checkbox"/> 過年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> フェアやシンポジウム等のブース	<input checked="" type="checkbox"/> 採択企業や申請企業からの案内や紹介
<input type="checkbox"/> 公募説明会	<input checked="" type="checkbox"/> 所属機関からの回覧 機関名 ()
<input type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事、テレビ、ラジオの報道 メディア名 ()
<input type="checkbox"/> その他 ()	

(別紙2)

事業計画書

企業名	AAA株式会社、農業生産法人(株)XXXX、株式会社****ツーリスト	プロジェクト名	沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化プロジェクト
プロジェクトの内容			
I. 現状及び課題（現状分析を踏まえたうえで、当事業で解決したい経営課題を記載して下さい。）		II. プロジェクトの内容（実施体制及びスキーム図を別紙2にて添付して下さい）	
A（現状及び課題） （現状） 各社強みを持つが、社内の知的財産がうまく活用されず、組織力に限界があり競争劣位にさらされている。 （課題） それぞれの課題は、ノウハウが形式知化できていない事と組織力による限界から、その強みを活用し競争優位を確保する事業を推進できないこと。		計画内容 計画① 連携企業の強み（農産物生産及び加工、直販顧客基盤、ネットマーケティング技術、観光サービス開発及び販売力）を融合させる事業体構築 計画② 連携事業体の競争環境分析から差別化を明確化し、新たな事業価値連鎖（バリューチェーン）の事業企画開発推進。	
III. プロジェクトの期待する成果及び優位性（数値上の目標値を明確に記載して下さい。また優位性は競合他社との比較等を記載して下さい。） 沖縄野菜ブームでネット通販会員基盤を過去3万人確保したが、現在アクティブな会員は40%である。連携プロジェクトを通して、DBマーケティング、CRMによる既存サイトのイノベーション研究開発実施し、同時に、県外企業の競合他社並みのネットプロモーションノウハウを蓄積し、既存会員3万人のアクティブ率を向上させると同時に、観光市民農園や食育、学習効果がある観光サービスなどのクロスセルを実現し、既存顧客基盤からの事業多角化、収益多元化を実現し経営基盤を強化する。期待できる成果として、既存顧客基盤上に生まれる多角化した事業からの雇用創出、生産及び販売による経済波及効果を見込む。数値目標として、既存会員のアクティブ率を60%、一人当たり会員からの売上単価1,000円アップにより年間売上1800万円増加を目標とする。競合他社との優位性は、そもそも沖縄という気候風土、文化の優位性の上に、農産物生産、加工、直販及び観光サービスの融合と高度な情報技術を用いて沖縄、他の都道府県にない事業モデルを実現すること。			
IV. 経済に対する波及性（別紙1-3現状分析からの考察を踏まえ、連携意義及び経済の波及性を記載して下さい。）※連携プロジェクトのみ 今回の連携企業はそれぞれ強みを持つが、個別では財務力及び組織力で県外大手企業との競争には対抗できない。しかし、それぞれの強みを連携し事業体として競争力を向上させることにより、県外企業との競争優位を確保することにより、雇用の安定及び創出、さらに、原料供給の農業、加工業、消費者への直販マーケティングに関わる情報産業、そして、付随する関連観光産業への波及性がある。			

※内容が多くなる場合は、適宜スペースを大きくして次ページに記載して下さい。

プロジェクトの実施体制

プロジェクト全体の実施体制図														
<p style="color: red; text-align: center;">プロジェクトターゲット 県外・海外市場開拓 ターゲット顧客層獲得 ↓ 競争優位・経営基盤強化 ↓ 経済波及効果・雇用創出</p>	<p style="text-align: center;">沖縄県産業振興公社 専門コーディネーター ブラッシュアップ ハンズオン一貫支援</p> <div style="text-align: center;"> </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">代表企業</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携企業①</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携企業②</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">外部委託先</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">専門家</td></tr> </table>	代表企業	連携企業①	連携企業②	外部委託先	専門家	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">連携体間で具体的役割を明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携体間で具体的役割を明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携体間で具体的役割を明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">委託内容と成果物を具体的に明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">支援・指導を得る内容を具体的に明記</td></tr> </table>	連携体間で具体的役割を明記*****	連携体間で具体的役割を明記*****	連携体間で具体的役割を明記*****	委託内容と成果物を具体的に明記*****	支援・指導を得る内容を具体的に明記	
代表企業														
連携企業①														
連携企業②														
外部委託先														
専門家														
連携体間で具体的役割を明記*****														
連携体間で具体的役割を明記*****														
連携体間で具体的役割を明記*****														
委託内容と成果物を具体的に明記*****														
支援・指導を得る内容を具体的に明記														
<p style="color: red; text-align: center;">※連携プロジェクト推進運営は、主体的に連携企業体を実施し、当プロジェクトで得た知見を社内の人材育成に貢献するように実施体制を構築すること。社内には当プロジェクト専任もしくは推進専任人材を新規で設置することも可能です。外部委託先や専門家へノウハウやプロジェクト運営推進を過度に依存することは中小企業経営基盤強化の目的に反するので、可能な限り回避するようお願いします。</p>														
実施体制	役割	企業名		メールアドレス										
		郵便番号	住所	電話番号										
		役職	氏名	連絡先（携帯等）										
	総括責任者													
	実務担当者			それぞれ詳細を記載お願いします										
経理責任者														
連携事業者														

(注) 担当者、責任者が重複しても構いません。

(別紙2-Ⅲ)

プロジェクトのスケジュール

実施項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	備考
目的・詳細										
代表企業-**** 業務**** 業務**** 業務****										
連携企業①-**** 業務**** 業務**** 業務****										
連携企業②-**** 業務**** 業務**** 業務****										
外部委託先-**** 業務**** 業務**** 業務****										
外部専門家-**** 業務**** 業務****										

(プロジェクトのスケジュールは、単年度から最長平成28-29年度まで提案可能。但し、毎年度の審査会に可決されることが条件です。)

※補助金の複数年度活用を予定している場合、複数年度分のスケジュールをご用意ください。

※別紙3にある、補助対象経費内訳での予定月日と本スケジュールは合わせてください。

(別紙3)

補助事業対象経費

(補助金に係る事業経費の内訳)

(単位：円)

経費番号	科目	内容	金額①	消費税②	合計額①+②	予定月日	目的
①	旅費	県外出張	****	****	****	*月*日	①商談 ①既存顧客基盤のニーズ発掘 ②直販顧客新規開拓 ②直販顧客新規開拓 計画番号を記載すること
②	調査費	消費者ニーズ調査	****	****	****	*月*日	
③	広告宣伝費	ネットSP	****	****	****	*月*日	
④	広告宣伝費	ホームページ作成	****	****	****	*月*日	
⑤	人件費	新規専従社員	****	****	****	*月*日	
補助対象経費積算根拠資料には、必ず経費番号を記載する事。							
				消費税は、補助対象経費ではありません			
合計			25,000,000	2,000,000	27,000,000		
補助金交付申請額							課題解決：上限額 500万円 企業連携：上限額 3,000万円
□新規 : 合計額の9/10以内			20,000,000			1,000円未満は切捨て	
■継続 : 合計額の8/10以内							

(注) 目的については、事業計画におけるプロジェクト内容に記載された計画番号も記載し、事業スケジュールの実施項目と合わせる事。

(別紙4)

収 支 計 画 書 (申請プロジェクト全体)

(単位：千円)

	現 状 及 び 今 年 度 予 測 (連携は各企業の合計を記載して下さい)					プロジェクトの見込み収支 (連携は各企業の増加分の合計を記載してください)				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
売上高					売上高					
原価及び販売費・ 一般管理費合計					原価・経費合計					
経営利益					収益					
従業員数 (含パート)					新規雇用数 (含パート)					
プロジェクト見込み収支売上算出根拠 (単価×販売数量、連携体の売上収益構造等を解説し売上算出根拠を記載して下さい。)										
<p>連携事業体としてのプロジェクトの売上収益構造は、消費者向ECサイト上で全ての売上管理を統括し、製品、観光サービスの企画開発・生産製造は、各連携企業が対応する。研究開発業務以降のサイト運営管理、CRM、DBマーケティングに関する費用は、プロジェクトによって拡大された売上のN%を充当しAAA株式会社が業務委託する。</p> <p>従って、農業生産法人 株式会社*****は、製品の売上拡大及び付随する原価・経費の増加を算出。株式会社*****ツーリズムは、観光サービス商品の新規企画開発・販売した売上拡大及び付随する原価・経費の増加を算出。AAA株式会社は、これら連携企業による売上拡大から捻出されるマーケティング経費分をサイト企画運営管理、CRM、DBマーケティング業務委託の売上拡大及び付随する原価・経費の増加を算出。上記プロジェクトの見込み収支は、各連携企業の売上拡大及び付随する原価・経費の増加の合計金額を算出する。</p> <p>新規雇用数は、各連携企業の売上拡大に付随する拡大した経費より新規雇用分の人件費を捻出し各連携企業における新規雇用の合計数である。</p>										

(注) プロジェクト全体に係る売上高等を記載すること。また、平成27年度現状については、プロジェクトを行わない場合の見込み収支を記載すること。